

HSBC Bank plc 円貨決済型 インドネシア・ルピア建社債



6.75%

年利率課税前(ルピアベース)



販売価格	100.00%
利払日	毎年2/8月の各17日
受渡日	2012年2月17日
償還日	2017年2月17日
期間	残存約5年

売出期間	2012年1月19日～2012年2月15日
お申込単位	5,000万ルピア
発行体	HSBC Bank plc
格付	AA-(S&P)/Aa2(Moody's)/AA(Fitch) S&P, Moody's及びFitchは、金融商品取引法に 基づく信用格付け業者登録を行っておらず、 格付は登録を受けていない者が付与した格付 (無登録格付)です

(注)利率はインドネシア・ルピアベースです(為替・税金の考慮はしていません)。

お取引の概要 本債券はインドネシア・ルピア建てで表示されますが、インドネシア・ルピアは通貨規制により取引が制限されています。そのため、本債券のお取引は次のように円貨で行われます。

	通貨	通貨レート
購入・途中売却	円	お取引時点で、日の出証券が提示する円/インドネシア・ルピア為替レート
利金・償還金	円	あらかじめ決められた日(利払日・償還日の5営業日前)に公表されるインドネシア・ルピア/円為替参照レート

- ご購入に際しましては、「契約締結前交付書面」や「目論見書」をよくお読み下さい。
- 販売価格(外貨)は額面100に対するパーセント表示です。
- 本債券は売出債であり、売出期間中の販売価格(外貨)は額面金額の100.00%となります。
- 価格情報及び格付けの情報等については、担当営業員又は最寄りの本・支店へお問い合わせ下さい。
- 重要な注意事項、無登録格付に関する説明書を記載しておりますので必ずお読み下さい。

重要な注意事項

金融商品取引法に基づく表示事項

外貨建て債券のリスクおよび手数料等について

●本債券の主なリスク

価格変動リスク：途中売却の場合は、金利変動等による債券価格の変動により、投資元本割れのおそれがあります。

為替リスク：為替相場の変動により、円貨でのお受取り金額は増減し、投資元本割れのおそれがあります。

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本割れや利金の支払いが遅延または不払いとなるおそれがあります。

カントリーリスク：通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)により、投資元本割れや途中売却ができなくなるおそれがあります。

流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被るおそれがあります。

●手数料など諸費用について

外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。お客様と当社の間で行う外国証券のお取引は、「外国証券取引口座約款」に基づく「外国証券取引口座」でお取り扱いします。また、「外国証券取引口座」の管理料(年間3,150円(税込み))を別途お支払いいただく必要があります。

日の出証券

Hinode Securities

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：日の出証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号
加入協会：日本証券業協会

★インドネシア共和国の基礎情報

(出所)外務省ホームページ

面積	約189万平方キロメートル (日本の約5倍)	経済成長率 (実質)	6.1%(2010年度:インドネシア政府統計)
人口	約2.38億人(2010年政府推計)	主要産業	鉱業(石油、LNG、石炭、アルミ、錫)、 農業(米、ゴム、パーム油)、 工業(木材製品、セメント、肥料)
首都	ジャカルタ (人口959万人:2010年政府推計)		
言語	インドネシア語	金利	政策金利:6.0%(2012年1月13日現在)
宗教	イスラム教 88.6%、キリスト教 8.9%(プロテスタント 5.8%、カトリック 3.1%)、ヒンズー教 1.7%、 仏教 0.6%、儒教 0.1%、その他 0.1% (インドネシア中央統計局統計)	通貨	インドネシア・ルピア 100ルピア:0.838円 (2012年1月13日現在日の出証券取扱仲値)

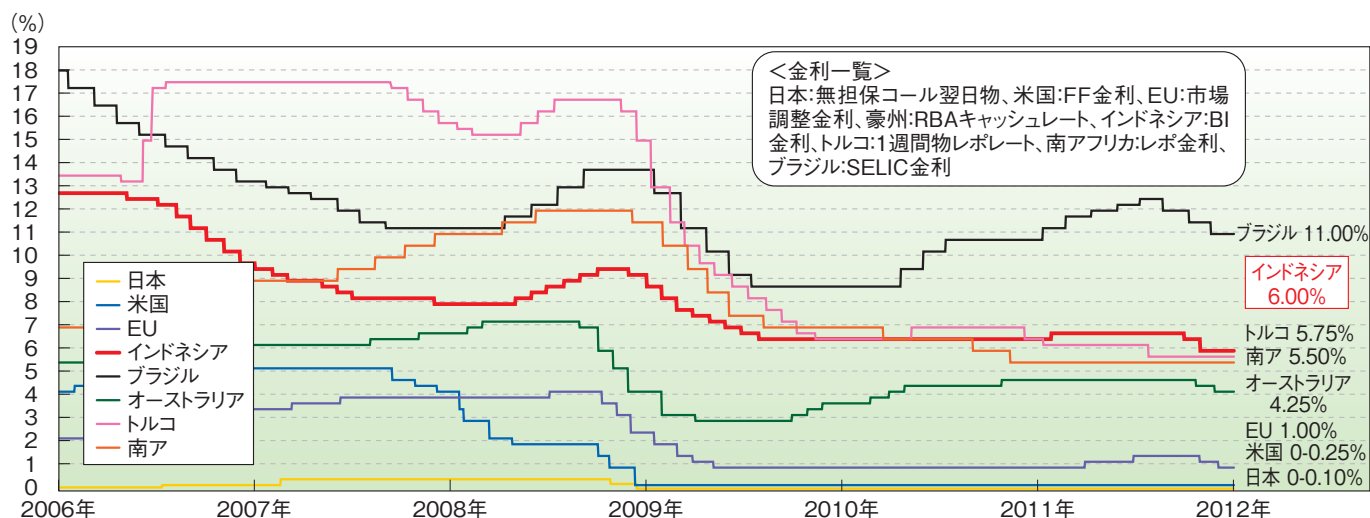


★インドネシア共和国と日本との関係について

日本の主要輸入品目	鉱物性燃料(45.9%) 鉱石類(14.2%) 電気機械(5.5%) (2010年)
日本の主要輸出品目	機械(31.3%) 自動車(18.9%) 電気機械(12.1%) (2010年)
日本との貿易(通関ベース)	日本の輸出 15,922(百万ドル) 日本の輸入 28,114(百万ドル) (2010年)
日本企業の投資件数と投資額	件数:124件 金額:700(百万ドル) (2010年の実行ベース)
日系企業進出状況	企業数:1,005社 企業名:トヨタ自動車、ホンダ技研、パナソニック、日本電気、帝人、花王、味の素、ヤクルト、日清食品、旭硝子、三菱倉庫など
在留邦人	11,701人

(出所)JETRO ホームページ

★各国政策金利推移 (2006/1/1～2012/1/12)



(出所)トムソン・ロイター

★インドネシア・ルピア / 円為替チャート (2006/1/1～2012/1/12)



(出所)トムソン・ロイターデータを基に日の出証券算出

★発行体 HSBC Bank plcについて

- HSBC Bank plcは、HSBCグループの持株会社HSBCホールディングス plcの完全子会社です。ロンドンに本拠地を置き、銀行商品および金融サービスを個人顧客・事業法人・金融法人・機関投資家向けに幅広く提供しています。
- HSBCグループは、世界最大級の金融グループであり、アジア太平洋地域・ヨーロッパ・アメリカ大陸・中東・アフリカの世界87の国と地域にある約7,500の拠点を擁しています。グループの創立メンバーである香港上海銀行は、香港における発券銀行です。



無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

● 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス	フィッチ・レーティングス
格付会社グループの呼称等について	格付会社グループの呼称:ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」と称します。)グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)	格付会社グループの呼称:スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(以下「S&P」と称します。)グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)	格付会社の呼称:フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)
信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(http://www.moodys.co.jp))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.standardandpoors.co.jp)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered)に掲載されております。	フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.fitchratings.co.jp)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。
信用格付の前提、意義及び限界について	ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。	S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、利息や元本が予定通り支払われることを保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pは、品質および量により信頼しうると判断した情報を利用して格付分析を行っております。しかしながら、S&Pは、提供された情報については、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付および格付付与に利用した情報の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。	フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

この情報は、平成23年9月12日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチのホームページをご覧ください。

留意事項

● 売買等に関する留意事項

お申し込みの際は、必ず金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする「契約締結前交付書面」に基づき、説明を受けた上でお申し込みください。利金、償還金ともに外貨建てです。途中売却の国内受渡日は通常、約定日から起算して4営業日目(約定日を含む)となります。ただし、海外市場が休業日の場合等は4営業日目以降となる場合がありますので、必ずお取引のある本支店でご確認ください。国内での利金、償還金のお支払いは各利払日、償還日の翌営業日以降となります。

● 税制に関する留意事項

- ・外貨建て債券の利子については、原則として、利子所得として課税されます。
- ・外貨建て債券を売却したことにより発生する利益は、原則として、非課税となります。
- ・外貨建て債券を途中売却したことによる経過利子は、原則として、非課税となります。
- ・外貨建て債券の償還により発生する利益は、原則として、雑所得として課税されます。
- ・国外で発行される外貨建て債券が割引債である場合には、売却したことにより発生する利益は原則として譲渡所得として課税され、償還により発生する利益は原則として雑所得として課税されます。

上記課税に関する記述において、今後税制が改正されれば変更になる場合があります。なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に際しては、ご自身の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。本資料は、当社の承諾なしに利用、複製等はできません。なお、本資料のご利用に際しては、最終頁の記載もご覧ください。